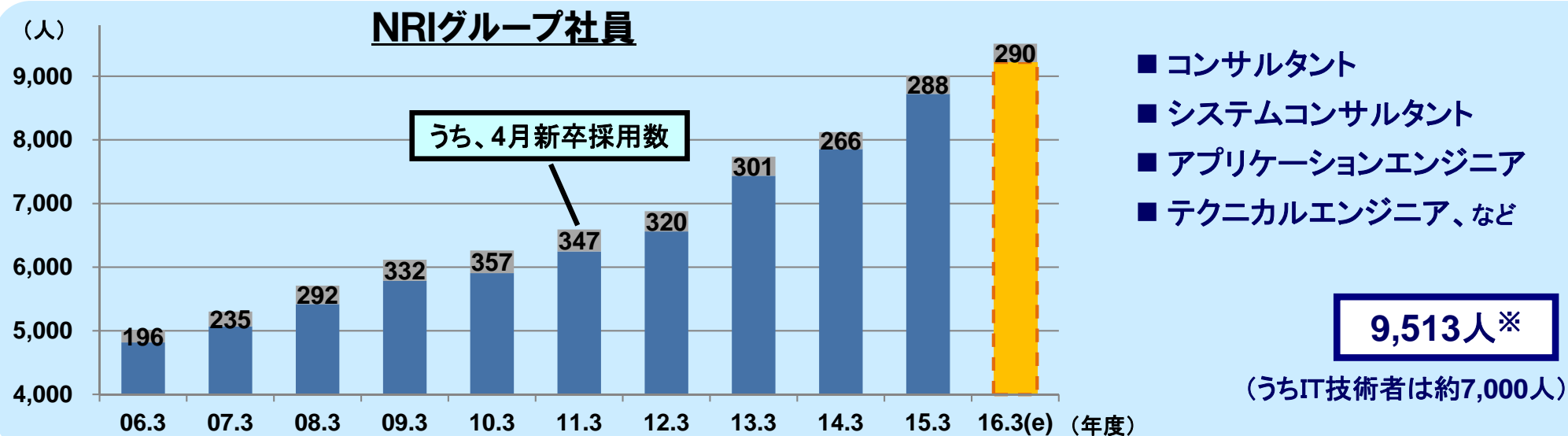


- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

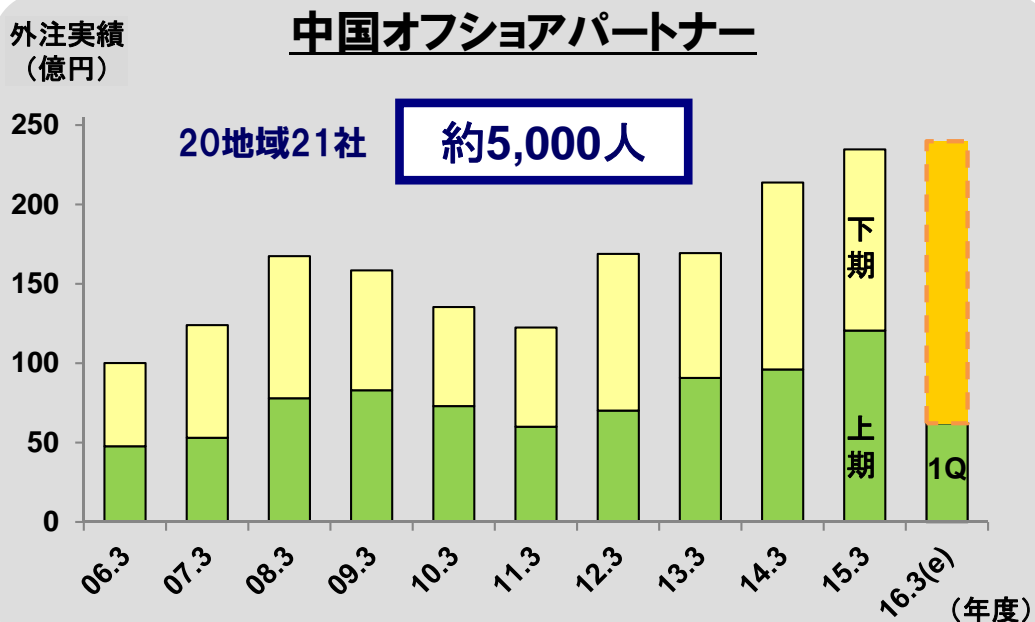
1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

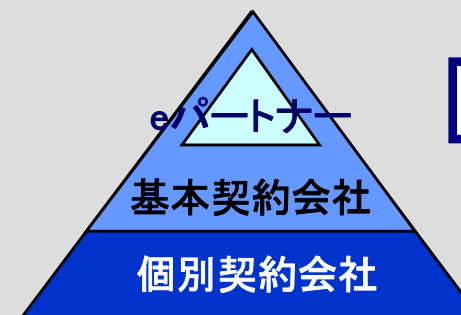


パートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



約8,500人

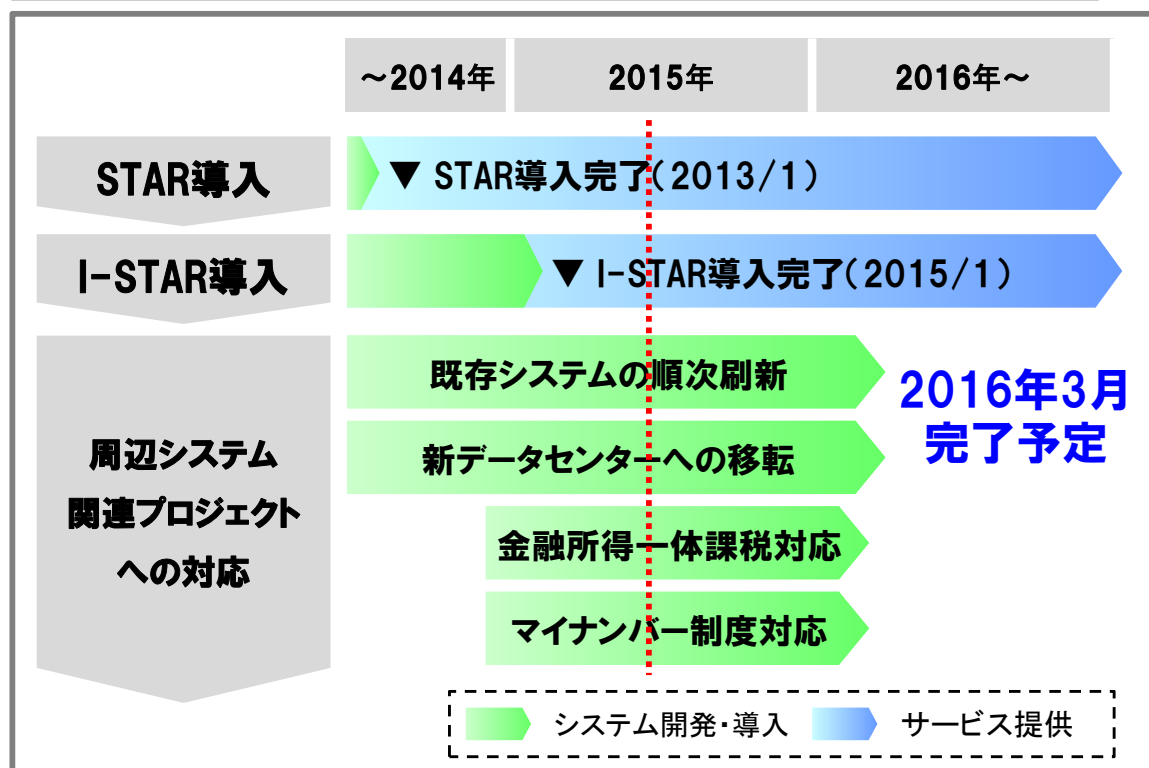
2. 最近の取り組み

野村証券の国内ITシステム刷新プロジェクトとその次への取り組み

- 2015年3月、メインフレーム上で稼働する基幹系システムを完全停止
 - プロジェクト完遂に向けて、周辺システム関連プロジェクトを着実に進行
- 次のプロジェクトの早期受注・立ち上げに向けた活動を推進

周辺システム関連プロジェクトは着実に進行

次のテーマを立ち上げ、
サービス領域の拡大を図る



- リテールフロント・ミドルオフィス領域の事業拡大
- ホールセール領域の事業拡大
- グローバル案件の支援
- 制度改正対応
- DR対応

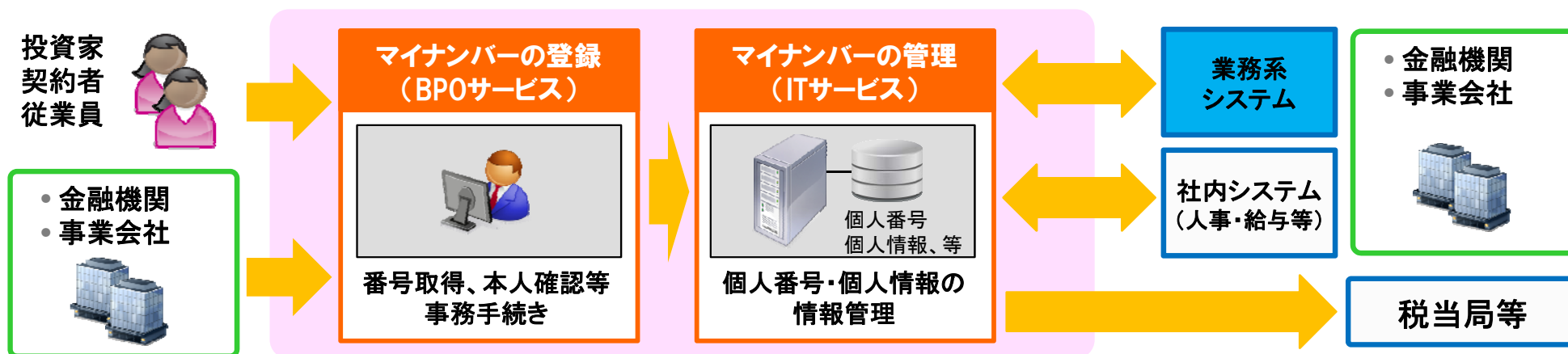
2. 最近の取り組み

マイナンバー制度への対応

➤ 顧客獲得に向けた営業・提案活動を実施中

- 登録サービス：金融機関107社、事業会社132社より引き合い中
- 管理サービス：証券会社72社、銀行64行、保険会社4社への提供見込み
事業会社へは営業中

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図



| | 2014年 | 2015年 | 2016年～ |
|-------------------------|----------------------|--------|-------------------|
| マイナンバー制度の マイルストーン | ▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示 | | ▼番号カード交付 ▼制度施行 |
| サービス化に向けた NRIのスケジュール | 制度動向調査 サービス化検討・計画 | システム開発 | サービス提供 |

2. 最近の取り組み

情報セキュリティ事業

- 高まる情報セキュリティへのニーズを受け、NRIセキュアテクノロジーズの事業が好調(1割増収ペース)



- NRIグループにおける情報セキュリティ専門企業
- 2000年設立。グループ企業含め、社員約300名
- 売上高150億円規模に成長し、国内No.1

既存事業の強化

コンサルティング事業

- 技術と経験に裏打ちされた調査・報告・助言
- 専門家による情報システムの安全性評価・改善提案

ソリューション事業

- 自社開発のセキュリティ管理ソリューションサービスからパッケージまで導入ニーズに幅広く対応

MSS(セキュリティ運用監視サービス)事業

- 顧客の情報システムの「安全」を支えるフルアウトソーシングサービス

➤ 3つの事業を柱に、「ワンストップ」で顧客の情報セキュリティ対策をサポート

事業拡大に向けた取り組み

事業領域の拡大

- GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)領域への事業拡大
- IoT(モノのインターネット)分野への対応

グローバル展開の推進

- 米国・アジアへの進出に向けた、グローバル体制の確立・連携

2. 最近の取り組み

ドバイ首長国の投資開発事業団と 業務協力に関する覚書を締結

- NRIは、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ投資開発事業団との間で、業務協力に関する覚書を締結した。
- 業務協力の内容の一部は以下のとおり。
 - 日本企業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換する
 - セミナーなどを通じ、共同で情報を発信する
 - ドバイ首長国への投資を検討する日本企業への支援を、協力して行う
- これによりNRIは、ドバイ投資開発事業団と連携し、同事業団が持つ豊富な情報とネットワークを活用することで、同国や広く中東・アフリカ市場に日本企業が進出したり、投資を行ったりする際に、一層きめ細かくコンサルティングをすることが可能となる。

投資コンサルで協力 ドバイの事業団と覚書 NRI

野村総合研究所(NRI)は、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイの経済開発省の下部組織、ドバイ投資開発事業団との間で、業務協力の覚書を交わした。

ドバイおよびUAE

さらには湾岸協力会議

②セミナーなど共同

で情報発信

(GCC) 諸国などへの日本企業進出を促進することを目的とするもので、業務協力の内容は概要次の通り。

①日本企業の投資促進に向け、投資関連情報を定期的に交換

③ドバイへの投資を検討する日本企業への支援を協力して実施。これによりNRIは、ドバイ投資開発事業団と連携し同事業団の情報力とネットワークを活用、同国や中東・アフリカ市場への日本企業進出、投資にあたってきめ細かくコンサルティング活動をすることが可能となる。

2015/6/8 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

マイナンバー管理サービス提供に備えISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを推進

- NRIは、マイナンバー管理サービスを提供するにあたって、内閣府が定めた「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」に準じた、ISAE3000保証報告書を受領できるよう、取り組み体制の整備を始めた。
- 委託先企業が報告書を受領している場合は、当該報告書で安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負荷の軽減が期待できる。
- NRIは、この取り組みを通し、マイナンバー管理サービスの提供にあたって、顧客企業の負荷軽減と高い安全管理措置の遵守に努め、マイナンバー制度の円滑な導入に寄与していく。

2015/6/16
保険毎日新聞

野村総研は、マイナンバー管理サービスを提供するために、ISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを推進している。

ISAE3000保証報告書受領推進

マイナンバー管理サービス提供に備え

野村総研は、マイナンバー管理サービスを提供するために、ISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを推進している。野村総研では、6月1日から、金融機関や事業会社を対象としたマイナンバー管理サービスの提供を開始し、それに伴って、報告書の受領を推進している。外部監査に基づく報告書の受領は、特定個人情報の取扱いに係る事務の一部を外部に委託した場合には、委託元の企業が委託先の特定個人情報を取り扱っている状況を確認することを求めている。野村総研では、委託先企業が報告書を受領している場合は、当該報告書で安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負荷の軽減が期待できる。

顧客負担の軽減と安全性向上

野村総研では、定期的な点検や監査などの実施により、企業が特定個人情報の取扱いに関する評価が得られる。また、野村総研では、定期的な点検や監査などの実施により、企業が特定個人情報の取扱いに関する評価が得られる。また、野村総研では、定期的な点検や監査などの実施により、企業が特定個人情報の取扱いに関する評価が得られる。

野村総研は、この取り組みを通じて、顧客企業の負荷軽減と高い安全管理措置の遵守に努め、マイナンバー制度の円滑な導入に寄与していく。

野村総研は、この取り組みを通じて、顧客企業の負荷軽減と高い安全管理措置の遵守に努め、マイナンバー制度の円滑な導入に寄与していく。

2. 最近の取り組み

野村証券がメインフレームの利用を停止 THE STARに続いてI-STARを導入

- NRIは、野村証券に対し、リテールバックオフィスシステム「THE STAR」の導入に続いて、ホールセールバックオフィスシステム「I-STAR」を導入した。
- 野村証券では、I-STARの運用開始後には、メインフレーム上で稼働する証券基幹系システムを完全停止した。金融業界の基幹系システムではメインフレームの利用が現在でも主流であり、メインフレームを利用しない業務運用は大手金融機関では先進的な取り組みである。
- 今回のサービス導入に関する特長は以下のとおり。
 - 業界標準サービスの導入で情報システムコストを大幅に削減
 - トップコミットメントによる短期間での構造改革を実現

2015/5/12 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

セブン銀行の新ATM中継システム構築を 支援

- NRIは、セブン銀行の全国21,000台のATMを通じた、1日最大550万件の取引を支える金融サービスを担うインフラである新ATM中継システムの構築を支援した。
- 日本全国に設置したATMからの入出金や振り込みなどの要求を集約し、リアルタイムで勘定系システムや提携金融機関システムなどに取り次ぐ中継サーバを刷新した。新たなATM中継システムは2014年12月より稼働を開始している。
- 本プロジェクトでは、NRIがシステム設計から構築まで全体をリードし、NRI、日本HP、インテリジェントウェーブの3社が協力して進めた。3社は、今後運用の支援も行う。

新ATM中継システムを構築

セブン銀行

利用者ニーズに対応

365日サービス継続に

セブン銀行は、全国の方一手台のATM(現金自動預払機)を通じた金融サービスを担うインフラとして、新ATM中継システムを構築し、稼働を開始した。利用者の増加に加え、現在のATMシステムにおいて、海外からの旅行者の増加に伴い、海外発行のキャッシュカード・クレジットカードによるキャッシング利用に対する急速なニーズの高まりなど、新サービスへの対応も求められている。同社は、今後のビジネスの成長にあわせて、段階的に処理能力の増大が可能な柔軟な拡張性と、ATMとその新サービス提供の迅速化を目指し、中継システムを刷新した。

スケーラビリティを確保

セブン銀行は2010年から550万件に達するATM取引を担っていた。この中で、ATM中継サーバを刷新した。新中継サーバには、ATMネットワークを支えるスケーラビリティを確保するため、ATMからの入金・振込などの要求を、リアルタイムで勘定系システムや提携金融機関システムなどに取り次ぐ中継サーバを刷新した。新たなATM中継システムは2014年12月より稼働を開始している。

台設置されている。そのため、万が一何かのシステムや機器に障害が発生した場合、即時にもう片方のシステムが処理を引き継ぐことができ、24時間、365日サービスを継続することができる。また、計画や緊急時において、必要な性能の増強に迅速に対応できるようになった。システムは、野村総合研究所が設計、構築を担い、NRIが運用を担当し、IWIと日本HPの協力をもち、3社は、今後運用の支援も行う。

2015/7/6 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

「みずほダイレクトアプリ」の Apple Watch対応を支援

- みずほ銀行、NRI、MoneySmartの3社が連携し、「みずほダイレクトアプリ」のApple Watch対応を開始した。
- 「みずほダイレクトアプリ」のApple Watchに係る機能開発をNRIが、Apple Watchの当該画面デザインをMoneySmartが担当し、Apple Watch上の本アプリケーションのアイコンをタップするだけで、預金口座の残高を簡便にご照会できる機能や、家賃のお振込や貯蓄預金への振替などあらかじめ登録された振込や振替をお知らせする機能を実現した。

アップルウォッチ対応

銀行サービス 野村総研など開発

野村総合研究所は、みずほ銀行、マネースマートと、スマートフォン向けアプリケーション（応用ソフト）「みずほダイレクトアプリ」を使い、米アップルの腕時計型ウェアラブル端末「アップ

ルウォッチ」向けサービスを開始した。ウェアラブル端末を活用したサービスの拡大で3社が連携する。アプリのアイコンをタップするだけで預金口座の残高を照会できる機能

り、金融業界のシステム構築や運用で実績のある野村総研はみずほダイレクトアプリの、アップルウォッチに関連する機能を開発。マネースマートはユーザーインターフェイス分野などの強みを生かし、画面デザインを担当した。

2015/6/24 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

AWS利用に関するセキュリティ手引書を 共同で作成

- NRI、NRIセキュアテクノロジーズとトレンドマイクロは、アマゾンウェブサービス(AWS)を利用する企業のための情報セキュリティに関する手引書を共同で作成し、無償で提供を開始した。
- 各国のルールに準拠しつつ、AWS利用に伴って必要となる作業の負荷を軽減するため、3社は、多くのグローバル企業が重要拠点と位置付ける国の政府・業界団体が定めるリスク管理規定などを踏まえ、本手引書を作成した。
- 第一弾として、シンガポールで定められた、基準の厳しい金融情報システム向けガイドラインに対応することを目標に、本手引書を作成している。
- これを活用することにより、AWS環境のもとで自社の情報システムを構築する際、具体的に実施すべきことが明確となり、安心してAWSを利用できる。

2015/5/19 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

特権IDアクセス管理製品に 重要情報の持ち出し検知機能を搭載

- NRIセキュアテクノロジーズは、これまで提供してきた特権IDアクセス管理製品「SecureCube / Access Check」に、企業・組織が保有する重要情報の持ち出し検知および通知機能を搭載した新バージョンを販売した。国内の特権IDアクセス管理製品では、初めて搭載する機能となる。
- 自社や委託先の社員といった内部関係者の不正行為による企業・組織の情報漏えい事件が相次いでおり、防止対策が社会的に重要となっている。
- この機能により、企業・組織は、膨大な操作記録の中から疑わしい操作だけを効率的に確認することが可能となり、監査業務の負荷軽減だけでなく、不正な重要情報持ち出しの早期発見につながる。

2015/04/28 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「NRIみらい」を設立 障がい者の雇用を促進

- NRIは、2015年7月1日に、障がい者雇用を促進するための新会社「NRIみらい株式会社(NRIみらい)」を設立した。
- NRIグループでは、働く社員の多様性(ダイバーシティ)を生かした経営を推進してきた。今回設立したNRIみらいでは、NRIグループ社員向けのヘルスキープング業務やNRIグループ会社向けのオフィスサービス業務を行う予定である。
- また、障がい者雇用を社会全般に広め、障がい者の職域の拡大につなげていくことを目指して、障がい者雇用や特例子会社にかかわる経営課題に関する研究調査、情報発信や政策提言を行う予定である。
- これにより、ダイバーシティの範囲を拡充し、社員として雇用する障がい者の自立を支援していく。

**障害者雇用
促進の新会社**

野村総研
野村総合研究所は障害者雇用を促進する新会社「NRIみらい」(横浜)を7月1日に設立する。資本金は5000万円です。

野村総合研究所は約15人で運営する。2025年には80人規模に拡大する予定。データ入力や廃棄業務など、顧客向けのビジネス支援業務を提供する。野村総研グループ向けの清掃や社内便といったオフィス向けサービスのほか、特例子会社は、障害者雇用の促進のために特別な配慮をしているかなど一定条件を満たした子会社を指す。国の認定を受ける。特例子会社で雇

用する障害者は親会社が雇用していることなされる。民間企業で従業員が50人以上の法定雇用率は現在2%。今後は精神障害者算定基礎に加わるなどして、18年度から新たに法定雇用率が引き上げられる予定。

2015/6/19 日刊工業新聞

3. その他

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

| | 2015年3月期 第1四半期 | 2016年3月期 第1四半期 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------------|-------------------|--------|--------|
| コンサルティング | 8,928 | 8,511 | △416 | △4.7% |
| 金融ITソリューション | 42,469 | 38,633 | △3,836 | △9.0% |
| 産業ITソリューション | 14,664 | 16,944 | +2,280 | +15.5% |
| IT基盤サービス | 4,003 | 3,702 | △300 | △7.5% |
| その他 | 3,620 | 2,606 | △1,013 | △28.0% |
| 合 計 | 73,686 | 70,399 | △3,287 | △4.5% |

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,250億円・営業利益580億円の収支モデル

(億円)

| | 2014年3月期 通期(実績) | 2015年3月期 通期(実績) | 2016年3月期 通期(予想) ^(注) | 前期比 | |
|---------|--------------------|--------------------|-----------------------------------|-------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 3,859 | 4,059 | 4,250 | +190 | +4.7% |
| 売上原価 | 2,766 | 2,892 | 3,000 | +107 | +3.7% |
| うち労務費 | 701 | 748 | 820 | +71 | +9.5% |
| うち外注費 | 1,328 | 1,419 | 1,450 | +30 | +2.2% |
| うち減価償却費 | 329 | 246 | 330 | +83 | +34.0% |
| 売上総利益 | 1,092 | 1,167 | 1,250 | +82 | +7.0% |
| 売上総利益率 | 28.3% | 28.8% | 29.4% | +0.6P | |
| 販管費 | 594 | 652 | 670 | +17 | +2.6% |
| 営業利益 | 498 | 514 | 580 | +65 | +12.7% |
| 営業利益率 | 12.9% | 12.7% | 13.6% | +1.0P | |

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

| | 2015年3月期 通期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 通期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|-------------|--------------|
| コンサルティング | 273 | 6.7% | 290 | 6.8% | +16 | +6.0% |
| 金融ITソリューション | 2,371 | 58.4% | 2,500 | 58.8% | +128 | +5.4% |
| 証券業 | 1,165 | 28.7% | 1,240 | 29.2% | +74 | +6.4% |
| 保険業 | 564 | 13.9% | 600 | 14.1% | +35 | +6.4% |
| 銀行業 | 345 | 8.5% | 360 | 8.5% | +14 | +4.1% |
| その他金融業等 | 295 | 7.3% | 300 | 7.1% | +4 | +1.4% |
| 産業ITソリューション | 955 | 23.5% | 1,010 | 23.8% | +54 | +5.7% |
| 流通業 | 463 | 11.4% | 490 | 11.5% | +26 | +5.6% |
| 製造・サービス業等 | 491 | 12.1% | 520 | 12.2% | +28 | +5.7% |
| IT基盤サービス | 347 | 8.6% | 340 | 8.0% | △7 | △2.2% |
| その他 | 111 | 2.8% | 110 | 2.6% | △1 | △1.5% |
| 合 計 | 4,059 | 100.0% | 4,250 | 100.0% | +190 | +4.7% |

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

| | 2015年3月期 通期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 通期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|--------------------|--------|--------------------|--------|------|--------|
| コンサルティングサービス | 471 | 11.6% | 480 | 11.3% | +8 | +1.9% |
| 開発・製品販売 | 1,367 | 33.7% | 1,550 | 36.5% | +182 | +13.4% |
| 運用サービス | 2,066 | 50.9% | 2,150 | 50.6% | +83 | +4.0% |
| 商品販売 | 154 | 3.8% | 70 | 1.6% | △84 | △54.7% |
| 合計 | 4,059 | 100.0% | 4,250 | 100.0% | +190 | +4.7% |

2016年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

| | 2015年3月期 通期(実績) | 2016年3月期 通期(予想) | 増減額 | 増減率 |
|--------|--------------------|--------------------|------|---------|
| 設備投資 | 310 | 450 | +139 | +44.8% |
| 有形固定資産 | 83 | 210 | +126 | +151.5% |
| 無形固定資産 | 227 | 240 | +12 | +5.6% |
| 研究開発 | 42 | 45 | +2 | +6.6% |

【減価償却費】

(億円)

| | 2015年3月期 通期(実績) | 2016年3月期 通期(予想) | 増減額 | 増減率 |
|----|--------------------|--------------------|-----|--------|
| 合計 | 258 | 340 | +81 | +31.8% |

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

| 【上期】 | 2015年3月期 上期(実績) | 2016年3月期 上期(予想) | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|-------|--------|
| 売上高 | 1,973 | 2,100 | +126 | +6.4% |
| 営業利益 | 221 | 280 | +58 | +26.5% |
| 営業利益率 | 11.2% | 13.3% | +2.1P | |
| 経常利益 | 230 | 295 | +64 | +27.9% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 234 | 200 | △34 | △14.6% |
| 【下期】 | 2015年3月期 下期(実績) | 2016年3月期 下期(予想) | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 2,086 | 2,150 | +63 | +3.0% |
| 営業利益 | 293 | 300 | +6 | +2.2% |
| 営業利益率 | 14.1% | 14.0% | △0.1P | |
| 経常利益 | 298 | 305 | +6 | +2.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 154 | 210 | +55 | +35.7% |

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】

| | 2015年3月期 上期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 上期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------------|--------|-----------------|--------|------|--------|
| コンサルティング | 126 | 6.4% | 130 | 6.2% | +3 | +3.1% |
| 金融ITソリューション | 1,149 | 58.3% | 1,270 | 60.5% | +120 | +10.5% |
| 証券業 | 576 | 29.2% | 640 | 30.5% | +63 | +10.9% |
| 保険業 | 260 | 13.2% | 300 | 14.3% | +39 | +15.3% |
| 銀行業 | 171 | 8.7% | 180 | 8.6% | +8 | +5.2% |
| その他金融業等 | 141 | 7.2% | 150 | 7.1% | +8 | +5.9% |
| 産業ITソリューション | 472 | 23.9% | 490 | 23.3% | +17 | +3.8% |
| 流通業 | 228 | 11.6% | 240 | 11.4% | +11 | +5.0% |
| 製造・サービス業等 | 243 | 12.3% | 250 | 11.9% | +6 | +2.7% |
| IT基盤サービス | 170 | 8.6% | 155 | 7.4% | △15 | △8.8% |
| その他 | 55 | 2.8% | 55 | 2.6% | △0 | △0.9% |
| 合 計 | 1,973 | 100.0% | 2,100 | 100.0% | +126 | +6.4% |

【下期】

| | 2015年3月 下期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 下期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|----------------|--------|-----------------|--------|-----|-------|
| コンサルティング | 147 | 7.1% | 160 | 7.4% | +12 | +8.5% |
| 金融ITソリューション | 1,221 | 58.5% | 1,230 | 57.2% | +8 | +0.7% |
| 証券業 | 588 | 28.2% | 600 | 27.9% | +11 | +2.0% |
| 保険業 | 304 | 14.6% | 300 | 14.0% | △4 | △1.3% |
| 銀行業 | 174 | 8.4% | 180 | 8.4% | +5 | +3.0% |
| その他金融業等 | 154 | 7.4% | 150 | 7.0% | △4 | △2.7% |
| 産業ITソリューション | 483 | 23.2% | 520 | 24.2% | +36 | +7.5% |
| 流通業 | 235 | 11.3% | 250 | 11.6% | +14 | +6.2% |
| 製造・サービス業等 | 248 | 11.9% | 270 | 12.6% | +21 | +8.8% |
| IT基盤サービス | 177 | 8.5% | 185 | 8.6% | +7 | +4.1% |
| その他 | 56 | 2.7% | 55 | 2.6% | △1 | △2.1% |
| 合 計 | 2,086 | 100.0% | 2,150 | 100.0% | +63 | +3.0% |

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

| 【上期】 | 2015年3月期 上期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 上期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|--------------------|--------|--------------------|--------|------|--------|
| コンサルティングサービス | 213 | 10.8% | 220 | 10.5% | +6 | +3.3% |
| 開発・製品販売 | 673 | 34.2% | 790 | 37.6% | +116 | +17.2% |
| 運用サービス | 1,007 | 51.0% | 1,050 | 50.0% | +42 | +4.3% |
| 商品販売 | 79 | 4.0% | 40 | 1.9% | △39 | △49.6% |
| 合計 | 1,973 | 100.0% | 2,100 | 100.0% | +126 | +6.4% |

| 【下期】 | 2015年3月期 下期(実績) | 構成比 | 2016年3月期 下期(予想) | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|--------------------|--------|--------------------|--------|-----|--------|
| コンサルティングサービス | 258 | 12.4% | 260 | 12.1% | +1 | +0.7% |
| 開発・製品販売 | 693 | 33.2% | 760 | 35.3% | +66 | +9.6% |
| 運用サービス | 1,059 | 50.8% | 1,100 | 51.2% | +40 | +3.8% |
| 商品販売 | 75 | 3.6% | 30 | 1.4% | △45 | △60.1% |
| 合計 | 2,086 | 100.0% | 2,150 | 100.0% | +63 | +3.0% |

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2015年5月
「日本・ロシアフォーラム2015」で講演



2015年7月
「IT Japan 2015」で講演

出版物



2015年4月以降に出版された本の例